

回 覧				

日経東発第 1007 号
平成 30 年 7 月 1 日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

人事課長 殿
職員課長 殿
総務課長 殿
研修所長 殿

(受講料は消費税込です。食事は含みません。)

開催日	講座名	講 師	受講料(参加料)	内 容
12月3日(月) 4日(火)	【新規講座】保育施設事故の法的責任と対策講座	弁護士 大井 倫太郎氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・保育施設事故 ・保育施設事故が起きた場合の法的責任 ほか
12月4日(火) 5日(水)	自治体における戦略広報とシティプロモーションのすすめ方	東海大学文学部広報メディア学科 教授 河井 孝仁氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・地域魅力を創るサイクル ・メディアごとの特性をふまえた情報発信 ・協働によるプロモーションの仕掛け ほか
12月6日(木) 7日(金)	講義と演習で修得する地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・消費税の概要 ・消費税率改正と実務上の留意点 ・地方公営企業の消費税の特例 ほか
12月6日(木) 7日(金)	実践型! 徴収担当者必須の対人折衝・交渉力向上セミナー	NOMA専任講師 教育インストラクター 藤田 かずえ氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・相手を納得させる話術 ・交渉の戦略と具体的なテクニック ・徴収折衝のロールプレイング実習 ほか
12月10日(月) 11日(火)	介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント	あたご研究所 代表 後藤 佳苗氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・ケアマネジメントプロセスと基本的な考え方 ・ケアプラン点検支援マニュアルの確認 ほか
12月10日(月) 11日(火)	職員研修をめぐる課題検討講座	先進自治体担当者 他	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・職員研修の状況と課題 ・人材育成計画と人事考課 ・先進自治体事例 ほか
12月13日(木) 14日(金)	地方自治体における指定管理者制度の運用実務	NOMA専任コンサルタント (元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・指定管理制度導入の意義 ・公共施設の管理運営に関する事例研究 ・ワークショップ ほか
12月13日(木) 14日(金)	不当要求行為への備えと初動対応のすすめ方	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・不当要求対応の基本と心構え ・具体的な準備と初動対応 ・部署、場面ごとの具体的な対応例 ほか
12月20日(木) 21日(金)	【追加開催】選挙管理事務の実務講座	先進自治体担当者	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・選挙事由発生から選挙期日後までの業務 ・投票事務 ・開票事務 ほか

東京開催

NOMA行政管理講座開催概要 平成 30 年度 第Ⅲ四半期(10月～12月)のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな時代に求められる行政ニーズに対応し得る組織・機構作りの一助としていただくため、最新の情報にもとづく幅広い分野の講座を企画・実施いたしております。

つきましては、ここに平成 30 年度第Ⅲ四半期の講座開催概要がまとまりましたのでご案内申し上げます。個別の詳細な案内状につきましては各講座ごとに関係部門へお送りする予定でございますが、あらかじめ本状を広くご回覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極にご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

〈10月～12月講座〉

※の講座は初心者、新任担当者向け講座です。

★開催日・講師等は変更になる場合がございますので、予めご了承ください。(受講料は消費税込です。食事は含みません。)

開催日	講座名	講 師	受講料(参加料)	内 容
10月1日(月) 2日(火)	監査委員事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・監査委員監査の基本理念 ・自治体監査の今後の課題 ・地方財政健全化法に基づく監査 ほか
10月1日(月) 2日(火)	特別措置法を踏まえた実効性のある空き家対策と処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・空家特措法成の経緯、目的と用語の定義 ・空家等の発生に対する予防的対策 ・特定空家等に対する具体的な対応 ほか
10月1日(月) 2日(火)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ5 滞調法の解説	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・滞納処分と強制執行との調整 ・両者が競合した場合の具体的な調整手続 ・実務上の問題点 ほか
10月4日(木) 5日(金)	地方税務情報管理とプライバシー講座	NOMA専任講師 地方税務事務研究会副代表 北野 信行氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・納税者情報の管理とプライバシー ・納税者情報の保護と守秘義務 ・マイナンバーと地方税務 ほか
10月4日(木) 5日(金)	建築・土木検査担当者のための電気・機械設備コース	NOMA専任講師 山口 義夫氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・品質 ・関係法令 ・技術検査の実施 ほか
10月4日(木) 5日(金)	地方自治体における賠償責任と事故防止策	弁護士 大井 倫太郎氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・公務員の不法行為による賠償責任について ・類型別裁判例の動向と検討 ・事故防止策・事故後の対応 ほか
10月4日(木) 5日(金)	地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏 (元)東京都教育委員会 人事課人事給与情報課長 高橋 烈氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ・演習問題 ほか
10月9日(火) 10日(水)	債権の放棄・減免その他の取り扱いと不納欠損処理の実務講座	弁護士 西尾 政行 弁護士 豊田 泰士	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・不納欠損について ・時効が完成した債権の取り扱い ・債務者が破産した場合の取り扱い ほか
10月9日(火) 10日(水)	地方創生におけるKPI活用と業務改善・施策評価の実践	NOMA専任講師 細川 甚孝氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・KPIの概念と利活用 ・KPIの利活用の考え方 ・事務事業評価、施策評価、政策形成とのつながり ほか

＜お知らせ＞ 平成 30 年度(第 57 回) 公務能率研究会議 (10月開催)

開催日：平成 30 年 10 月 18 日(木)～19 日(金)
会場：NOMAホール(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

第1日<全体会議> 第2日<分科会研究>
基調講演 第1分科会
特別講演 第2分科会
ディスカッション(予定) 第3分科会(予定)

受講料：会員(1名) 23,760円 一般(1名) 27,000円
(税込)

☑個別案内書が出来上がり次第お送りいたします。
☑お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします。

★講座の検索・受講申込みは下記URLから

<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 東京行政 検索

お申し込み・お問合せ先 一般社団法人 日本経営協会 東京本部 公務研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
URL:<http://www.noma.or.jp> E-mail:tks@noma.or.jp

FAX 03-3403-1130 月 日

平成 30 年度第Ⅲ四半期(10月～12月)の個別案内書送付希望書			
役所名		担当者	所属部課 氏名
所在地	〒	TEL	
		FAX	
送付希望の講座名をご記入ください		(通信欄)	
-----		-----	
-----		-----	

(受講料は消費税込です。食事は含みません。)

開催日	講座名	講師	受講料(参加料)	内容
10月9日(火) 10日(水)	道路管理の基本と各種事故・トラブルへの対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	会員 31,320 円 一般 34,500 円	・道路管理者の責任と権限 ・道路管理をめぐる法と実務 ・道路管理をめぐるトラブル対応の事例解説 ほか
10月11日(木) 12日(金)	新任担当者のための年末調整実務講座	特定社会保険労務士 栗原 勝氏	会員 19,440 円 一般 21,600 円	・年末調整のしくみ ・問題演習 ほか
10月11日(木) 12日(金)	新任担当者のための徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・徴収担当職員の心構え ・徴収事務へのアプローチ ・倒産と租税の徴収 ほか
10月11日(木) 12日(金)	農地の法知識と農地行政の法実務	弁護士 宮崎 直己氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・総論：農地法の仕組み ・耕作目的の農地の権利移動 ・農地の賃貸借、転用 ほか
10月15日(月) 16日(火)	外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	NOMA専任講師、 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と課税 ほか
10月15日(月) 16日(火)	小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・主体構造部等について ・建築設備について ・評価計算演習(設計図書を用いた拾い出し) ほか
10月15日(月) 16日(火)	土地開発公社における会計処理実務とキャッシュフロー計算書作成のポイント	公認会計士 山本 秀一氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・土地開発公社経理基準要綱について ・土地開発公社の財務諸表 ・キャッシュ・フロー計算書の作成 ほか
10月22日(月) 23日(火)	改正社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科実務講師 菅田 正明氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・改正社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導・監査の概説 ・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ほか
10月22日(月) 23日(火)	公共施設マネジメントと新たなまちづくり	一般財団法人建築保全センター第三研究部 次長 池澤 龍三氏 前橋工科大学 工学部建築学科 准教授 堤 洋樹氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・地方自治体における公共施設マネジメントの実践とまちづくり ・先進自治体における公共施設マネジメントの事例 ・自治体の公共施設とまちづくりの連携 ほか
10月22日(月) 23日(火)	公共用地取得実務(補償編)	先進自治体の担当者 ほか	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・物件補償 ・行政における土地評価実務 ほか
10月24日(水) 25日(木)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ6 納税の緩和措置	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・徴収猶予(通常の徴収猶予) ・職権および申請による換価の猶予 ・担保 ほか
10月24日(水) 25日(木)	問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柘木野 一紀氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・分限処分及び懲戒処分の基本 ・問題ある職員への対応(健康問題) ・問題ある職員への対応(健康問題以外) ほか
10月25日(木) 26日(金)	償却資産の評価実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・固定資産税の償却資産について ・償却資産の評価と調査 ・補償：太陽光発電設備に係る固定資産税 ほか
10月29日(月) 30日(火)	【新規講座】用地交渉における実務のノウハウ	一般財団法人日本経営協会 専任講師/専任コンサルタント 一般財団法人リーガル・リスクマネジメント研究機構 代表理事 森 健氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・用地交渉とリスクマネジメント～基本編～ ・用地交渉とリスクマネジメント～事前対策編～ ・用地交渉とリスクマネジメント～初動対応・再発防止～
10月29日(月) 30日(火)	契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ほか
10月29日(月) 30日(火)	自治体のための秘書実務(リスクマネジメント編)	弁護士 秋山 一弘氏 ㈱エンカツ社 代表取締役社長 宇於崎 裕美氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・地方公共団体の長に関する裁判例 ・秘書が直面する問題事例 ・リスクマネジメントと知名度向上に役立つ報道・広報の基礎 ほか
11月1日(木) 2日(金)	基礎から学ぶ自治体における工事契約(工事契約コース)	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・契約制度の全体像 ・工事契約の実務 ほか
11月1日(木) 2日(金)	議会事務局職員のための政策立案、調査、法務能力向上のあり方	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・地方議会を取り巻く状況 ・地方議会と政策立案づくり ・議会事務局と政策法務能力の向上 ほか
11月1日(木) 2日(金)	社会福祉法人監査のための会計基準のポイント	公認会計士・税理士 中田 ちず子氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同基金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理 ほか
11月5日(月) 6日(火)	【第I部】評価担当者必須! 非木造家屋の評価演習(明確計算編)	税理士 小川 正己氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・主体構造部等の解説 ・建築設備の解説 ・マンションの評価計算 ほか
11月7日(水)	【第II部】区分所有家屋の区分計算演習	税理士 小川 正己氏	会員 19,440 円 一般 21,600 円	・区分所有家屋の意義及び要件 ・区分所有家屋についての税法上の規定 ・【演習】区分所有家屋の評価方法 ほか
11月5日(月) 6日(火) 7日(水)	【第I部】+【第II部】(3日間)	税理士 小川 正己氏	会員 39,960 円 一般 43,200 円	・【第I部】評価担当者必須! 非木造家屋の評価演習(明確計算編) ・【第II部】区分所有家屋の区分評価演習 ・連続3日間受講の場合の参加料です。 ほか

(受講料は消費税込です。食事は含みません。)

開催日	講座名	講師	受講料(参加料)	内容
11月5日(月) 6日(火)	換地計画の基本と換地処分の実務	街づくりサポート(株) 代表取締役 駒形 正三氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金 ほか
11月5日(月) 6日(火)	地方自治体における資金管理と資金運用基礎講座	NOMA専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・地方自治体と資金管理運用 ・預金による運用 ・債券による運用 ほか
11月8日(木) 9日(金)	公営住宅の家賃滞納・迷惑行為・明け渡し その他トラブルへの実践的対応手法	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・公営住宅に関連する法律 ・滞納家賃回収の実務 ・明け渡し請求、不当行為への対応 ほか
11月8日(木) 9日(金)	事業のスクラップと再構築	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・事業スクラップの必要性、適正視点・配慮すべきポイント ・行政改革の現在までの取り組み ・時代の変化とサービスの見直しの実践 ほか
11月8日(木) 9日(金)	土木工事技術検査の具体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・関連法令 ・工事検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ほか
11月12日(月) 13日(火)	個人情報保護制度をめぐる実務と課題解決手法	(元)先進自治体の担当者 ほか	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・個人情報保護制度のしくみ ・個人情報保護制度の課題 ・課題解決に向けたワークショップ ほか
11月12日(月) 13日(火)	初心者のための複式簿記入門	㈱中田ビジネスコンサルティング 税理士、CFP® 中田 義直氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
11月12日(月) 13日(火)	入札制度をめぐる諸問題の克服策—事例を中心に—	弁護士(元)公正取引委員会 桐蔭法科大学院 客員教授 鈴木 満氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 ほか
11月15日(木) 16日(金)	戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	(元)和歌山市市民課 戸籍担当 山下 敦子氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・各論と事例研究 ・苦手実務の克服 ほか
11月15日(木) 16日(金)	公有財産管理の法律実務	NOMA専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・普通財産の処分と取得時効の問題 ほか
11月15日(木) 16日(金)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ7 差押財産換価事務の進め方	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・換価総論 ・公売手続 ・配当 ほか
11月19日(月) 20日(火)	【新規講座】自治体職員が知っておくべき民法のポイント	弁護士 秋山 一弘氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・自治体法務への影響が考えられる主な民法改正部分 ほか
11月19日(月) 20日(火)	法人住民税の理論と実務講座	公益財団法人東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・法人の均等割 ・法人税割 ・申告納付、更正・決定等 ほか
11月21日(水) 22日(木)	出納事務の合理的運用と予算・決算	NOMA専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務と支出事務 ・契約の原則と問題点 ほか
11月21日(水) 22日(木)	臨時・非常勤職員および会計年度任用職員の任用と管理実務セミナー	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員の任用と管理 ・会計年度任用職員制度の整備 ほか
11月21日(水) 22日(木)	窓口業務の改善、改革ノウハウと実践	株式会社コミクリ 地域情報サービス推進室長 瀧口 樹良氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・住民目線に立った窓口サービス ・事例研究 ほか
11月26日(月) 27日(火)	新任担当者のための地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
11月29日(木) 30日(金)	基礎から学ぶ著作権講座	弁護士 柳樂 晃秀氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・著作権の概要 ・判例の検討 ・著作権の利用と侵害 ほか
11月29日(木) 30日(金)	協働型行政の課題と解決	三鷹市社会福祉事業団常務理事 大石田久宗氏 市民社会パートナーズ代表 庄嶋 孝広氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・住民と行政の協働のためのシステム ・ワークショップで学ぶ住民参加・協働の会議 ・困難事例の課題解決 ほか
11月29日(木) 30日(金)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ8 滞納処分ができない債権の回収についての解説	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・回収手続と具体的方法 ・滞納者が各種倒産手続に入った場合の対処方法 ほか
12月3日(月) 4日(火) 5日(水)	非木造家屋評価実務(事務所、店舗ビルの評価演習～見積書の分析)	税理士 小川 正己氏	会員 39,960 円 一般 43,200 円	・建築工事 ・建築設備工事 ・外構工事 ほか
12月3日(月) 4日(火)	土地区画整理事業の完了事務の実務	街づくりサポート(株) 代表取締役 駒形 正三氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務 ほか